

平成30年度 事務事業評価表

9402  
一般会計

事務事業名	都市計画決定事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり計画課	都市計画係	中里 健二

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	都市計画法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和44年度		設定無し	

<b>2. 事務事業の概要</b>				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	14,618	2,779	3,065
	人件費	17,612	20,015	22,684
目 的	総事業費	32,230	22,794	25,749
総合計画及び都市計画マスタープランで示されたまちづくりの方向性を法定都市計画に定めます。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	3,065		
	合 計	3,065		

<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	法手続きの回数		単位	回
	内容説明	都市計画審議会を開催した回数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	4	4	5
	実 績	3	4	---	
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	市で定める都市計画について、都市計画案の段階から、わかりやすい周知、情報提供を行うとともに、市の都市計画の基準等を整備していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	都市計画決定は、都市計画法に基づくものであり、市が行うべき自治事務です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	市の都市計画の基準等の整備が必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	予算・人工とも必要最低限で行っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	都市計画法に基づき、公平で適正な受益となるように対応しています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	法手続きの中で義務付けられている説明会、法定縦覧に加えて、案の作成段階における市民参加等の周知にも努めています。 また、法定縦覧資料をホームページで公開する等、情報提供にも努めています。

平成30年度 事務事業評価表

9883  
一般会計

事務事業名	住居表示推進事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり計画課	都市計画係	中里 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	住居表示に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和40年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
住居表示等が実施されていない地域の市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	2,114	27,178	24
	人件費	9,580	6,079	964
目 的	総事業費	11,694	33,257	988
住居表示の実施を推進し、市民生活における利便性の向上を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
手段、手法【実施手法：直営・委託】	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			24
	合 計			24
・住居表示等が実施されていない地域に対しては、基盤整備等完了後、住居表示を実施することを原則とします。				
・基盤整備等の見込みのない地域については、住居表示の実施を含め、わかりやすい住所の表示方法を検討します。				

3. 活動内容

活動指標 1	名称	神奈川県住居表示施行都市協議会への参画回数			単位	回
	内容説明	各市町の実施事例を参考にしながら本市の検討を行います。				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	3	3	4	
実 績	3	3	---			
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
実 績			---			
課 題	住所がわかりにくい地域もありますが、新たな基盤整備への取り組みや地域住民の合意形成に時間を要します。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	本市の住居表示等の実施に関する基本方針において、原則として基盤整備の整った区域での実施を定めていますが、該当する区域は全て実施済みとなりました。 今後は、未利用地が少なく、市街地形成が進行している区域や、町名の飛び地等で、特に住所が分かりにくい区域について、市民からの勉強会開催の依頼等に応じて、勉強会を開催します。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	住居表示の実施や町名の変更については、地域住民の合意形成が必要となるものですが、法定手続きは市が行うものです。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	地域住民の合意形成に向けた勉強会等を開催し、理解を深めることが必要です。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	必要最低限の経費と人工で事務を行っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	住居表示の実施に当たっては、住民が行わなければならない手続きは自ら行う必要があることから、受益と負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	住居表示等を実施するに当たっては、住民説明会を開催するほか、個別にお知らせをポスティングして情報提供を十分に行っています。

平成30年度 事務事業評価表

9391  
一般会計

事務事業名	国土法届出審査等事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり計画課	都市計画係	中里 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	国土利用計画法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
土地取引対象者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	811	1,112	1,186
目 的	総事業費	811	1,112	1,186
大規模な土地取引については、地域の土地利用に与える影響が大きいことから、適正かつ合理的な土地利用の確保を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 国土利用計画法に基づき、大規模な土地取引に伴う届出書の受付、届出書の書面審査、本市の土地利用に関する各種計画等に合致するかなどの内容審査を行い、県への送達を行います。また、遊休土地の調査も行っています。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		

3. 活動内容						
活動指標1	名称	届出処理件数及び遊休土地調査件数			単位	件
	内容説明	国土利用計画法に基づく届出件数及び調査件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	15	15	15	
		実 績	39	9	---	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	特にありません。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	大規模土地利用計画に対する開発調整のために、関係部署に情報提供を行うなど、他の事務事業との連携を図ります。					

平成30年度 事務事業評価表

9419  
一般会計

事務事業名	開発許可等事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり計画課	開発審査指導係	中里 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	都市計画法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成元年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	建築物の建築、特定工作物の建設を目的とした土地利用を行う造成工事等			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
手段、手法【実施手法：直営】	事業費	136	3,061	9,993
	人件費	19,159	19,348	22,387
成 果（効果・予測）	総事業費	19,295	22,409	32,380
	31年度事業費（予算額）財源内訳			
開発許可等を行います。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			9,993
	合 計			9,993

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	事前相談件数		単位	件
	内容説明	開発許可等の申請の可否等の判断件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	160	160	160
	実 績	135	156	---	
活動指標 2	名称	許可件数		単位	件
	内容説明	開発許可及び建築許可の件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	48	48	48
	実 績	47	53	---	
活動指標 3	名称	開発審査会承認件数		単位	件
	内容説明	開発審査会の承認件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	10	10	10
	実 績	8	8	---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	今後とも法令に基づき、開発許可等の適正な指導や審査を行い、行政サービスの向上や良好な街並み形成に努めます。また、大規模盛土造成地調査の第2次スクリーニング計画を策定し、宅地防災対策を推進します。					

平成30年度 事務事業評価表

9421  
一般会計

事務事業名	開発指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり計画課	開発審査指導係	中里 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	都市計画法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	開発許可を要する開発行為及び一定規模以上の建築行為などを行う事業者等			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	37	28	58
	人件費	11,422	11,713	9,637
	総事業費	11,459	11,741	9,695
手段、手法【実施手法：直営】	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	58		
		合 計	58	
開発事業の適正な指導を行うことにより地域住民の良好な生活環境を確保します。				
開発事業等の事前協議の際、「大和市開発事業の手続及び基準に関する条例」等による指導を行います。				

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	大和市開発事業の条例に基づく協議件数		単位	件
	内容説明	年間協議成立件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	70	70	70
実 績	66	75	---		
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	各条例について、社会情勢等の変化に伴い、定期的に見直しを行う必要があります。また、条例の改正により新たに設けられた届出等に対し、迅速に対応できるよう庁内の体制を構築していく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	指導事務が条例化されたことにより、近隣説明による周辺住民への周知徹底等、事業者の街づくりに対する姿勢も真摯なものとなり、良好な街並みの形成に寄与しています。 今後も申請者に対し、的確な指導や助言などを行い、より住みやすい街づくりに貢献できるように努めます。 本市の街づくりの目標に一致するよう、改正された条例の適切な運用に努めます。					

平成30年度 事務事業評価表

16890  
一般会計

事務事業名	都市計画決定内容の審査等事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり計画課	都市計画係	中里 健二

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	都市計画法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	0	0	0		
	人件費	9,948	11,194	13,862		
目 的	総事業費	9,948	11,194	13,862		
都市計画法に基づく審査等事務	31年度事業費（予算額）財源内訳					
手段、手法【実施手法：直営】 土地取引及び建築行為等に伴う調査・申請に対し、都市計画決定された内容に基づき、回答及び審査を行います。	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
	合 計	0				
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 都市計画決定された内容に基づき審査・指導・助言を通して、都市計画の適正な運用が図られます。	活動指標 1	名称	指導等件数	単位	件	
	活動指標 1	内容説明	用途地域、都市施設等に関する問い合わせ等の件数			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	6,500	6,500	6,500
			実 績	7,920	7,920	---
課 題 特にありません。	活動指標 2	名称		単位		
	活動指標 2	内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
活動指標 3	名称		単位			
	活動指標 3	内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
活動指標 4	名称		単位			
	活動指標 4	内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	引き続き、窓口業務のサービス向上、事務の効率化に努めます			
30年度 I：現状のまま継続				

平成30年度 事務事業評価表

16900  
一般会計

事務事業名	違反開発行為等の是正指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり計画課	開発審査指導係	中里 健二

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	都市計画法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

<b>2. 事務事業の概要</b>				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
都市計画法の規定に違反する開発行為及び建築行為。		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	5,895	6,079	7,116
目 的	総事業費	5,895	6,079	7,116
法の遵守、秩序の保全、良好な住環境を保全します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		
手段、手法【実施手法：直営】	パトロール及び市民等からの通報により違反開発行為や建築を把握し、是正指導します。			

<b>3. 活動内容</b>						
活動指標 1	名称	把握件数			単位	件
	内容説明	違反把握件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	3	3	3	
		実 績	2	2	---	
成 果（効果・予測）	公平性や市民への説明責任を踏まえ、良好な街づくりが図られます。					
活動指標 2	名称	是正指導件数			単位	件
	内容説明	是正指導物件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	3	8	5	
		実 績	6	3	---	
活動指標 3	名称	パトロールの回数			単位	回
	内容説明	違反物件の巡回				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	15	15	15	
		実 績	14	15	---	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
課 題	違反物件であっても、財産権等があるために都市計画法の制限だけでは容易に除却できない場合もあり、実施に際しては農地法など他法令も含めた是正指導を行う等、根強い指導を必要とします。また、是正が完了した場所であっても適法な開発行為が行われた場所以外については、新たな違反行為が行われていないか、監視を続けていく必要があります。					

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	通常業務である現地調査に合わせ、定期的に違反パトロールや是正指導を強化する事で、早期発見、早期解決を目標にし、良好なまち並みの形成とともに、快適で安心・安全な街づくりを進めます。また、過去に確認した違反案件についての現状把握を行うとともに、是正率の向上に有効的な指導方法について研究を行います。					

平成30年度 事務事業評価表

20382  
一般会計

事務事業名	附置義務駐車場指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり計画課	開発審査指導係	中里 健二

<b>1. 位置づけ・事務事業の期間</b>				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	駐車場法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 一部有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し	

<b>2. 事務事業の概要</b>				
対 象	一定規模以上の建築物			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	4,053	3,558	1,483
総事業費	4,053	3,558	1,483	
手段、手法【実施手法：直営】 建築事業の事前協議の際、大和市建築物における駐車施設の附置等に関する条例に基づき指導を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	0		
	合 計	0		

<b>3. 活動内容</b>					
活動指標 1	名称	附置義務駐車場指導件数		単位	件
	内容説明	附置義務駐車場の年間指導成立件数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	2	2	2
実 績	0	0	---		
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
課 題	平成25年度に条例を一部改正しましたが、社会情勢の推移により駐車場の利用状況等が大きく変化していることから、現況を踏まえた適切な運用に努める必要があります。				

<b>4. 今後の方針等</b>						
今後の方針等	28年度	II：見直しのうえで継続	29年度	II：見直しのうえで継続	30年度	I：現状のまま継続
	指導事務が条例化されたことにより、近隣説明による周辺住民への周知徹底等、事業者の街づくりに対する姿勢も真摯なものとなり、道路交通の円滑化に寄与しています。今後も申請者に対し、的確な指導や助言などを行い、より住みやすい街づくりに貢献できるように努めます。本市の街づくりの目標に一致するよう、改正された条例規則の適切な運用に努めます。					